

I. 2025年度事業計画の基本方針

1. 本学の特長をアピールする学生募集の強化
2. 時代と社会からの要請に適合する取組みと発信
3. 組織活性化のための取組み

II. 基本方針に関する重点実施事項

◇基本方針1「本学の特長をアピールする学生募集の強化」に関する重点実施事項

- ・産官学連携を通じた社会課題解決の取組みの社会へのアピール
- ・高校生向けイベントの多様化と充実（オープンキャンパス、進学相談会、大学見学会等）
- ・高校との関係性の強化（教育連携、高校訪問、高校教員説明会等）
- ・入試広報媒体の拡大と充実（動画、SNS、ウェブサイト等）
- ・入試制度改革の推進（WEB出願化、試験日程の見直し、教育連携協定校優遇制度等）

◇基本方針2「時代と社会からの要請に適合する取組みと発信」に関する重点実施事項

- ・産学共創強化プラン1: 教育改革の推進（新学科構想、企業等からの連携講座、クロスアポイント制度等）
- ・産学共創強化プラン2: 共創プラットフォーム構築
（MONO BASE、ロボティクス実装センター、ものづくり教育支援センター、地域木材・森林共生研究センター等）

◇基本方針3「組織活性化のための取組み」に関する重点実施事項

- ・私立学校法改正を踏まえたガバナンスの強化（組織体制の見直し、寄附行為及び諸規程の改正等）
- ・モチベーションの向上につながる人材育成の仕組み構築（異動希望調書、適正配置、評価制度等）
- ・収入減を踏まえた経費縮減と業務の適正化（経費節減、運営経費の適正化、業務改善等）
- ・収益モデルの変革（ファンドレイジングの拡大、ビジネスモデルの変革）

III. 事業計画（2025年度新規事項：波線）

1. 教育に関する事項

◇教育の質向上に向けた取組み

- ・新カリキュラム及び主専攻・副専攻の実施状況の検証と改善
- ・ポータルシステム（学生と教職員の相互ツール）による情報共有の促進
- ・学生の意見を教育改善へ取り入れる取組みの実施（意見交換会、アンケート）
- ・新システムの円滑な活用
- ・新学科設置に向けた新教育分野の制度設計
- ・三大学連携による単位互換の実施

◇FD（Faculty Development）の推進

- ・学生の授業の満足度向上の取り組みを検証
- ・新カリキュラム等に係る研修等を通じ、履修制度の理解を深める
- ・ICT活用・遠隔授業の改善

◇休退学者低減に向けた取組み

- ・ホームルームを活用した修得単位不足の学生の早期指導
- ・留年者のフォロー
- ・フェーズゲート運用の検証と改善
- ・学生課、教務課、ふれあいルームとの連携強化
- ・IR データ分析に基づく実効性の高い仕組みの構築

- ◇ 教養教育センターの運営
 - ・教養科目の振り返りと改善
 - ・専門科目との連携(Fゼミ、ライティング講座)
 - ・入学前教育(スクーリング)の実施と検証
 - ・データサイエンス関連授業(データリテラシー・AI基礎)の実施及びオープンバッジの発行
 - ・留学生の日本語教育(留学生日本語 I・II)
- ◇ 情報メカトロニクス学科の運営
 - ・新カリキュラムの検証及び改善
 - ・新規設備による特色ある授業の継続実施
 - ・学生の成果発表の場の充実
 - ・学生プロジェクトの立ち上げ支援及び既存プロジェクトの支援拡充
- ◇ 建設学科の運営
 - ・新カリキュラムの効果を把握し、コースや科目の在り方を検証
 - ・学生の取組みにかかる情報発信の促進
 - ・各種競技会への参加、技能五輪への派遣など、特別教育活動の強化推進
 - ・クラウドファンディングの実施
- ◇ 大学院の運営
 - ・学内進学者の確保
 - ・成長分野における即戦力人材輩出に向け、リカレント教育のコンテンツを検討
- ◇ インターンシップの実施
 - ・学生の希望に沿った受入先の新規開拓(特に、情報メカトロニクス学科向けを強化)
 - ・県内企業を中心とした受入先の拡充
 - ・埼玉県経営者協会や各種団体等と連携し、情報交換の機会を拡大
- ◇ 高大連携事業の実施
 - ・埼玉県教育委員会主催事業への協力と埼玉県内の高校を中心とした連携を強化
 - ・教育連携協定高校意見交換会及び連携講師意見交換会の実施

2. 学生募集及び入学試験に関する事項

- ◇ 学生募集戦略の策定、実行、評価
 - ・受験生が直接大学を見る機会やイベント(オープンキャンパス、進学相談会、大学見学会、工学探究ワークショップほか)の充実と参加者へのフォロー強化
 - ・オープンキャンパスの充実(学生スタッフ研修会の強化、キャンパスツアー及び体験模擬授業の充実、プログラムの見直しなど)
 - ・出張大学説明&ミニオープンキャンパスの開催(長野)
 - ・教員による高校訪問の強化
 - ・受験生に直接説明する機会やイベント(校内説明会、会場ガイダンス、資料頒布会ほか)の充実
 - ・非接触の受験生への広報拡充(SNS、WEB媒体の拡大ほか)
 - ・教育連携推進室との協働(教育連携協定締結校対象の施策の充実、連携強化、パンフレットなど)
 - ・女子学生確保の施策(女子学生スタッフの活用、ガールズノート、実習体験教室、女子スカラシップ入試、母校訪問支援など)
 - ・留学生確保に向けた対策(日本語学校フォロー、経済的支援、留学生WEBサイトの活用など)

・高校の低学年からの接触を図る施策の実施

◇ 入試制度改革の推進

- ・入学試験の改善(既存入試の日程や会場の見直しなど)
- ・年内入試の強化とPR実施(推薦入試、自己推薦入試の日程追加など)
- ・WEB 出願の実施
- ・募集要項冊子、出願書類等のデータ化
- ・入学料免除制度の改善(教育連携協定校優遇制度の導入)
- ・授業料免除制度の改善(全額、半額のほか4分の1を整備)
- ・入学手続きのWEB申請システムを検討

3. 学生生活指導に関する事項

◇ 学生の心身の健康管理体制の充実

- ・長期休み明けにアンケート調査を実施し、学生支援を強化
- ・カウンセリング環境を整備

◇ 留学生支援

- ・対面式在籍管理(月1回)の実施
- ・在留期間更新等の申請取次業務を大学がオンライン手続きで実施
- ・マンツーマン体制のチューター配置とし、1Qのチュータリングに注力
- ・日本語科目の受講と単位習得のサポート実施

◇ 学生の安全管理

- ・学内外の安全対策及び法令遵守教育等の指導(緊急時訓練ほか)
- ・不測の事態に備える保険加入の促進

◇ 学生への経済支援

- ・メールやWEBサイトを活用し、奨学金情報の提供を推進
- ・日本学生支援機構奨学金の説明会を実施、併せて返還指導を徹底
- ・独自奨学金の募集を実施

(ものづくり大学奨学金、ものづくり大学さくら奨学金、ものづくり大学同窓会奨学金、総合資格学院奨学金)

◇ 課外活動の支援

- ・学生の自主的活動である各種クラブ・サークル団体への補助金給付
- ・地域に開かれた学園祭の実施を支援

◇ その他学生支援

- ・国民年金保険料の学生納付特例制度の申請手続き代行業務の実施
- ・他大学との情報交換・情報収集による学生支援業務の充実

4. 学生の就職対策に関する事項

◇ キャリア育成

- ・大学生活の中でのキャリアアップや将来像の創造への早期取組みを指導
- ・キャリアプランノート(第3版)を活用した学生の学習意欲の醸成と社会人基礎力の向上
- ・時代の変化に伴う社会人基礎力育成講座のプログラム変更

◇ 就職支援体制

- ・学生のニーズに合った就職先との関係構築、開拓
- ・対面とオンラインを併用したキャリアカウンセリングの実施
- ・各研究室教員による就職指導と学生課による就職支援活動の連携強化
- ・保証人向け就職ガイダンスの実施

◇ 就職活動支援

- ・企業研究交流会や個別企業説明会、OB・OG交流会の実施
- ・地元企業との連携による企業訪問や見学ツアーの実施
- ・就職まるわかり講座の継続実施
- ・就職力強化セミナーの時期検討及びプログラムの再構築
- ・留学生就職セミナーの実施による指導強化

5. 国際・地域交流事業及び社会貢献に関する事項

◇ 国際交流事業

- ・交換留学プログラムの実施
- ・交換留学生に対するマンツーマン支援学生の配置
- ・海外インターンシップ受入れ企業の確保

◇ 地域等交流事業

- ・地域との共催公開講座の実施内容など連携方針の見直し
- ・小中高生向けものづくりイベントの実施
- ・彩北未来PROJECT及び三大学連携事業(学園祭ブース出展、合同研究発表会、子ども大学の相互協力など)の実施
- ・「ものづくり大学埼玉県地域連絡協議会」の実施
- ・「ものづくり大学教育研究推進連絡協議会」の実施

◇ 社会人教育事業

- ・産業界のニーズに対応した社会人教育プログラムの開講
- ・企業や団体の研修受入れ
- ・企業ニーズを把握するためのヒアリングの実施

6. 図書館・メディア情報センターの運営に関する事項

◇ 図書館・メディア情報センターの環境整備

- ・学術的情報を中心とした資料の収集
- ・学生の利用率や満足度を上げる取組の検討
- ・ものづくり大学機関リポジトリの登録件数の増加を図る

7. 研究等の支援に関する事項

◇ 学内教育研究支援

- ・学長裁量費の効果的な運用

◇ 戦略的な産官学連携の推進

- ・社会課題解決型産官学連携の推進と情報発信の強化
- ・企業の人材育成・確保のニーズに応えるパートナーシップ型産学連携の推進
- ・産官学連携プラットフォーム構築に向けた提案活動の実施

◇ 外部資金の確保

- ・教員の研究テーマ発信強化(展示会等への出展や会報誌への寄稿、パブリシティの強化)
- ・企業の課題解決に応える技術相談
- ・科学研究費補助金獲得のための支援
- ・知的財産の管理及び支援

◇ その他の研究支援

- ・研究不正行為防止、安全保障輸出管理、人を対象とする研究倫理などのリスク管理の実施

8. 情報システムの運用に関する事項

◇ 情報システムの稼働及び運用

- ・情報セキュリティの高度化とマネジメントの強化及び教職員研修の充実
- ・学内ネットワーク、認証基盤、PC 教室基盤のリプレイスの検証及び運用
- ・事務局ファイルサーバ及び事務支援システムのリプレイスの検証及び運用
- ・コンビニ証明書発行サービスの運用

◇ 学生へのICT支援の推進

- ・PC サポートコーナー運営の見直しを継続し、学生への支援を推進

9. 施設、設備の管理等に関する事項

◇ 施設設備計画部会を中心とした中長期施設設備計画の立案

- ・設備老朽化問題に向け、支出を抑制した修繕計画マスタープラン 2040 の実施
- ・施設設備全般の光熱水費にかかるランニングコストの削減計画を検討(施設更新時の仕様に反映)

◇ 施設、設備の更新等

- ・映像音響設備の更新(A3010,C1010,C1020,体育館アリーナ)
- ・電気設備の更新(第一変電所の蓄電設備)

◇ 施設、設備の定期修繕

- ・エレベーター、各棟雨漏れ部分補修、製造棟・建設等トイレほか

◇ その他施設設備の管理

- ・日常点検と定期保守による施設設備の延命化

10. 組織運営に関する事項

- ◇ 学内外に向けた広報活動の計画立案・実施
 - ・ユーザビリティ調査による大学WEB サイトの改善検討
 - ・受験生向けWebページの再編集
 - ・ものづくり大学通信による情報発信（年2回）
 - ・報道機関対応
 - ・大学グッズの企画、販売
 - ・学生広報スタッフによる情報発信
 - ・懸垂幕及びバナー型看板によるイベントや学生の活躍の発信
 - ・MONOBASEを活用した学内外のイベント等実施
- ◇ 危機管理及びコンプライアンスの推進への取組み
 - ・災害予防対策及び緊急時の組織体制を検証する訓練を実施
 - ・法令遵守の指導
- ◇ 財務マネジメント室を中心とした大学運営の取組み
 - ・中長期の財務計画の見直し
 - ・財務状況の学内共有化
 - ・新たな収入確保と支出削減の検討

11. 人事・労務に関する事項

- ◇ 人材育成
 - ・適切な人材確保と適材適所の配置の検討
 - ・新入職員への研修実施
 - ・FSD研修会（年4回）のほか、職務遂行能力向上のための研修参加を推進
 - ・業績評価の適正な運用
- ◇ 労務管理
 - ・労働時間の把握と管理の実施
 - ・職場環境の充実と健康管理の実施
 - ・適切な人材確保のための新給与体系の導入と検証
 - ・期末手当、勤勉手当の支給
 - ・勤続 20 年報奨金の支給